

平成30年 業種別労働災害発生状況

(平成30年12月末現在)

真岡労働基準監督署

	平成29年		平成30年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	147	2	150	1	3	-1	2.0	100.0
製造業計	40		52		12		30.0	34.7
食料品製造業	9		10		1		11.1	6.7
繊維製品製造業	1		0		-1		-100.0	0.0
木材木製品製造業	1		4		3		300.0	2.7
家具装備品製造業	0		1		1		+∞	0.7
化学工業	6		3		-3		-50.0	2.0
うちプラスチック製品製造業	4		1		-3		-75.0	0.7
窯業土石製品製造業	3		4		1		33.3	2.7
金属製品製造業	8		7		-1		-12.5	4.7
一般機械器具製造業	3		1		-2		-66.7	0.7
電気機械器具製造業	0		0				±0	0.0
輸送用機械器具製造業	4		11		7		175.0	7.3
上記以外の製造業	5		11		6		120.0	7.3
土石採取業・鉱業	0		0				±0	0.0
建設業計	19	1	20		1	-1	5.3	13.3
土木工事業	3		1		-2		-66.7	0.7
建築工事業	4		12		8		200.0	8.0
うち木造建築工事関連事業	2		3		1		50.0	2.0
その他の建設業	12	1	7		-5	-1	-41.7	4.7
交通運輸業計	1		2		1		100.0	1.3
道路貨物運送・貨物取扱い業計	21	1	16	1	-5	0	-23.8	10.7
林業	3		8		5		166.7	5.3
農業・畜産業・水産業	7		4		-3		-42.9	2.7
第三次産業計	56		48		-8		-14.3	32.0
小売業	12		18		6		50.0	12.0
社会福祉施設	5		3		-2		-40.0	2.0
飲食店	4		1		-3		-75.0	0.7

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上の労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。